



住宅新報

創刊67年

定期購読料(送料込み)
6カ月 8,229円(本体7,619円+税) / 1カ年 15,840円(本体14,667円+税)
©住宅新報社2014年 1948年6月18日第3種郵便物認可
発行/毎週火曜日 1部 360円(本体333円+税)

株式会社 住宅新報社 Webはこちらへ 住宅新報 検索
本社/〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 SVAXTTビル 電話 03-6403-7800 FAX 03-6403-7825
支社/〒541-0046 大阪市中央区平野町1-8-13 平野町八千代ビル 電話 06-6202-8541 FAX 06-6202-8129

る予定だ。具体的な物件や規模はこれから決めていく。
また、都市再生事業は、東京晴海・大手町、大阪、広島、福岡など約300軒・77地区で展開する。そのうち20軒に

化していく。バリアフリー化については、URの賃貸ストック全体に占める割合目標を、18年度までに55%と掲げているが、13年度末時点で46・8%となっている。
官民連携による都市開発の海外展開を、積極的に支援していくことも盛り込んだ。技術支援のほか、専門家派遣などの人的支援を行う。

登壇者は、杉藤崇氏(国土交通省住宅局市街地建築課長)、伊澤英志氏(安藤ハザマ)、大木祐悟氏(旭化成不動産レジダンス)、中川雅之氏(日本大学経済学部教授)、福井秀夫氏(政策研究大学院大学教授)、村辻義信氏(弁護士)、山田尚之氏(シティコンサルタンツ)、吉田修平氏(弁護士)。
時間は午後3時～5時30分。場所は日本大学経済学部7号館2階講堂(東京都千代田区)。参加費は無料で、定員150人。申し込み・問い合わせ

東京都不動産協同組合(母体は東京都地建物取引業協会)の100%出資会社である宅建ブレインズは昨年12月から、家賃保証商品「宅建ハトさん保証」を取り扱っている。宅建ブレインズ社長

改正による「人的保証」の見直しなどから、家賃保証のニーズがますます高まると判断した。公益社団法人の関連団体が提供しているという安心感を訴求した。料等の24カ月。

オーナーにも向けられてしまつ。弁護士への委託によりそれを回避する仕組みとした(棚部氏)。また、三井住友海上火災保険が再保険を引き受けたことも大きな特徴だ。

家賃保証で「公益」の安心感

都不動産協同組合 大手損保が再保険



棚部重夫氏

「今後の民法」と語る。東京都不動産協同組合の組合員であることが利用の条件で、初回保証委託料は賃料等の50%。保証開始後から2年後およびその後1

現在の取次店は約170社で、150物件で保証契約を完了。申し込みベース

マンションが最高値
12月の不動産価格指数
国土交通省が発表した13年12月の不動産価格指数(住宅)によると、全国の住宅総合指数は08年度平均を100として、12月は91・9(前年同月比0・9%減)となったが、11月分と比べて前年同月比の下落幅は縮小した(同2・2%減)。

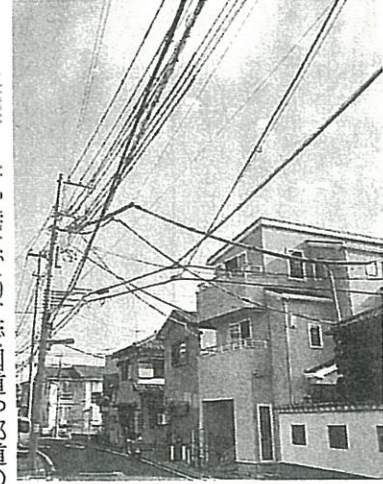
不動産の不思議

明海大学不動産学部 不動産の不思議 第29回

学生たちの視点と発見

【学生の目】
街を少しでも歩くと、無秩序に立てられた形も大きさも不ぞろいな電柱が目につく。視線を上に向けて

光景になってしまっているが、海外ではそんなことはない。国土交通省のホームページによると、無電柱化はロンドン、パリ、香港では100%、ベルリン99%、シンガポール86%とヨーロッパの主要都市はもとより、アジアの主要都市でも無電柱化が当たり前となっている。そうした中、東京は48%とこれらの先進都市に比べ大きく立ち遅れている。



街の景観を損ねている電柱と電線